

【論 説】

地方自治体の財政破綻

—夕張市のケース—

伊多波 良 雄

はじめに

- 1 夕張市の動き
- 2 財政指標の推移
- 3 行政サービス水準と効率性
- 4 指定金融機関とソフト・バジェット

おわりに

は じ め に

地方自治体の最近の財政破綻としては福岡県の赤池町の例がある。1992年に財政再建計画が承認され、法的には準用財政再建団体として分類される。再建計画は、1992年度から始められ、当初は2002年度までとされたが、順調に進んだ結果、再建計画は繰り上げられて2000年度とされた。福岡県には炭鉱都市が多く、石炭政策の変更により1975年以降、赤池市を含めると福岡県内の7つの自治体が準用財政再建団体になっている。同じ炭鉱都市である夕張市も2006年6月に財政再建団体の申請方針を表明している。夕張市は自治体の会計制度の下で隠れ借金を作ることによって今まで財政破綻を引き延ばしてきたと言われている。

なぜ夕張市は財政破綻をしたのか、なぜ自主再建の道を選んできたのか、

財政破綻の責任はどこにあるかなど解明すべき課題は多い。このような中で、本稿は目的を2つ設けている。第1の目的は、地方自治体が財政破綻する場合、財政破綻に至るまでに主要な財政指標がどのような推移を示してきたのかを夕張市を例にして検証することである。総務省は財政破綻をふせぐための新たな指標作りを試みており、最近報告書が出されている。こういった分析は、財政破綻をふせぐための新たな指標作りの参考になる。第2の目的は、指定金融機関が財政破綻を引き起こすひとつの要因として考えられることを示すことにある。財政破綻が生じる背景にはソフト・バジェットがあると思われ、この現象を指定金融機関が引き起こしているものと考えられる。

1章では夕張市の動きを簡単に俯瞰する。2章では、各種の財政指標の推移を概観する。財政構造の弾力性を示す指標として経常収支比率の推移を、健全性を示す指標として公債費負担比率、起債制限比率、実質収支比率の推移を、財政の維持可能性の指標としてプライマリー・バランスの推移を、2006年度から地方債許可制度が協議制度に移行すると同時に新たに使われるようになった実質公債費比率の推移をそれぞれ見る。3章では、包絡分析法（DEA）を用いて効率性を測定すると同時に、財政破綻が迫る中でどれだけ行政改革を行ってきたかを見る。4章では破綻の原因として指定金融機関の存在を指摘し、指定金融機関の存在がソフト・バジェットをもたらすことを確認する。最後に、簡単にまとめる。

1 夕張市の動き

更科・富樫（1959）『夕張市史』、大山・杉本・塚本（2006）および新聞を参考にし、明治以降の夕張市の主な出来事を示すと次のようになる。

明治 7 年（1874） アメリカ人鉱山地質学者ベンジャミン・スミス・ライマンの探検隊が夕張川上流の炭鉱地質を調査

明治 21 年（1888） 道庁の技師坂市太郎が志幌加別川の上流で石炭の大露頭

を発見

- 明治 25 年（1892） 夕張炭山採炭開始
- 大正 7 年（1918） 登川村を夕張町と改める
- 昭和 18 年（1943） 市制の施行
- 昭和 45 年（1970） 三菱南大夕張炭鉱操業開始
- 昭和 48 年（1973） 三菱大夕張炭鉱閉山
- 昭和 50 年（1975） 北炭平和炭鉱閉山
- 昭和 52 年（1977） 北炭夕張新第 2 炭鉱閉山
- 昭和 55 年（1980） 石炭博物館開館
- 昭和 55 年（1980） 北炭清水沢炭鉱閉山
- 昭和 57 年（1982） 北炭夕張新炭鉱閉山
- 昭和 58 年（1983） 石炭の歴史村全村オープン
- 昭和 60 年（1985） 三菱南大夕張炭鉱事故
- 昭和 62 年（1987） 北炭真谷地炭鉱閉山
- 平成 2 年（1990） 三菱南大夕張炭鉱閉山
- 平成 2 年（1990） 第 1 回ゆうばり国際映画祭開催
- 平成 6 年（1994） 第 3 セクター夕張観光開発設立
- 平成 8 年（1996） 「ユーパロの湯」オープン
- 平成 10 年（1998） 虹ヶ丘パークゴルフ場オープン
- 平成 11 年（1999） 石炭の歴史村内にローラーリ्यूージュオープン
- 平成 18 年（2006）
- 6 月 15 日 北海道庁、夕張市に財政再建団体申請検討を要請
- 6 月 17 日 夕張市、財政再建団体の指定を国に申請する方針を固める
- 6 月 20 日 後藤夕張市長、市議会で財政再建団体の申請方針を表明
- 6 月 21 日 夕張市財政再建対策本部設置
- 7 月 21 日 夕張市財政再建対策室設置
- 7 月 25 日 北海道、夕張市の 2005 年度決算が赤字転落と発表。なお、

- 道の調査で、夕張市が 2001 年度から違法会計処理を行っていたことが判明
- 7 月 28 日 後藤夕張市長、来年 2 月を目処に再建計画を策定する方針を表明
- 8 月 21 日 総務省、地方自治体の破綻法制に関する研究会（「新しい地方財政再生制度研究会」）を月内に発足させる方針を明らかに
- 9 月 11 日 北海道庁、夕張市の財政運営調査の最終結果を報告。一般会計の赤字額を経過報告時点から増額修正
- 9 月 14 日 高橋北海道知事、旧産炭地 6 市町が無許可起債の一括返済を求められている問題で、「空知産炭地域総合発展基金」の全額取り崩しを経産相らに直接要請
- 9 月 18 日 夕張市議会、給与改正条例案を可決
- 9 月 21 日 夕張市、市議会に財政再建団体申請の議案提出
- 9 月 29 日 夕張市議会で財政再建団体申請の議案を可決
- 11 月 14 日 夕張市が、職員数・給与の削減、固定資産税などの増税、公共料金の引き上げなどを柱とする再建案を市議会特別委員会で発表。解消すべき赤字額は 360 億円。再建期間は 20 年超と想定されており、地方公共団体の再建例としては最長となる
- 11 月 29 日 石炭の歴史村が札幌地裁から破産手続き開始決定を受ける
- 12 月 8 日 新しい地方財政再生制度研究会が『報告書』を提出（地方財政の規律強化に向けた新たな地方財政指標の早期導入と、その導入を前提とする現行地方行財政制度の下での早期是正・再生スキームの制度の概要を整理）

都市が存在する理由としては、移動不可能な資源の集中、集積の経済、公共財の存在などが挙げられる。夕張市は移動不可能な資源の集中でできた都市、

すなわち石炭という資源が豊富なためできた典型的な産業都市である。炭鉱の採鉱が終わった後、ある程度の人口規模の下で公共財が存在するため、都市は存在することになる。夕張市は炭鉱閉山後、石炭の歴史村に代表されるように観光都市として再出発することになった。閉山後当初は企業誘致を試みたが、炭鉱都市であったため住環境としては適切とは言えず、企業は進出しなかったと言われる。この代替策として市によって観光事業が進められた。しかし、万策つき、6月20日に後藤市長は市議会で財政再建団体の申請方針を表明した。11月14日には夕張市が財政再建の基本的枠組み案について報告している。これによれば、解消すべき赤字額は360億円で財政再建期間は20年に及ぶ。

2 財政指標の推移

本章では財政破綻に至るまでの各種の財政指標の推移を概観する。

経常収支比率・公債費負担比率・起債制限比率・実質収支比率・財政力指数

財政構造の弾力性を示す指標として経常収支比率、健全性を示す指標として公債費負担比率、起債制限比率、実質収支比率が用いられる。これらは次のように定義される。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$$

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$

$$\text{起債制限比率} = \frac{\text{地方債元利償還金に充当された一般財源のうち
地方交付税が措置されたものを除いたもの}}{\text{標準財政規模}}$$

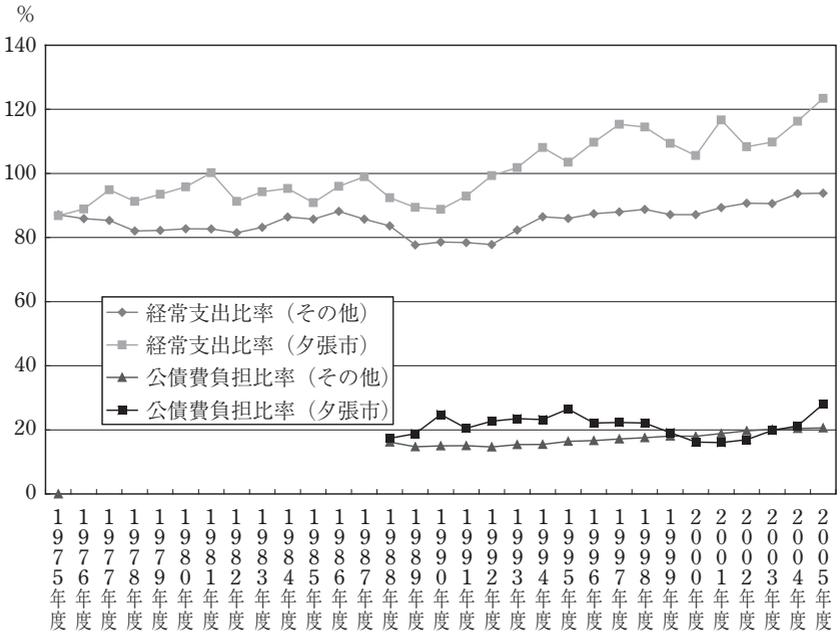
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{(歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度へ繰り越すべき財源)}}{\text{標準財政規模}}$$

ここで、経常経費充当一般財源は、人件費、扶助費、公債費などの経常的

経費に充当された一般財源を、経常一般財源は一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源を意味する。標準財政規模は、標準的な状態で見込まれる経常的な一般財源を示している。

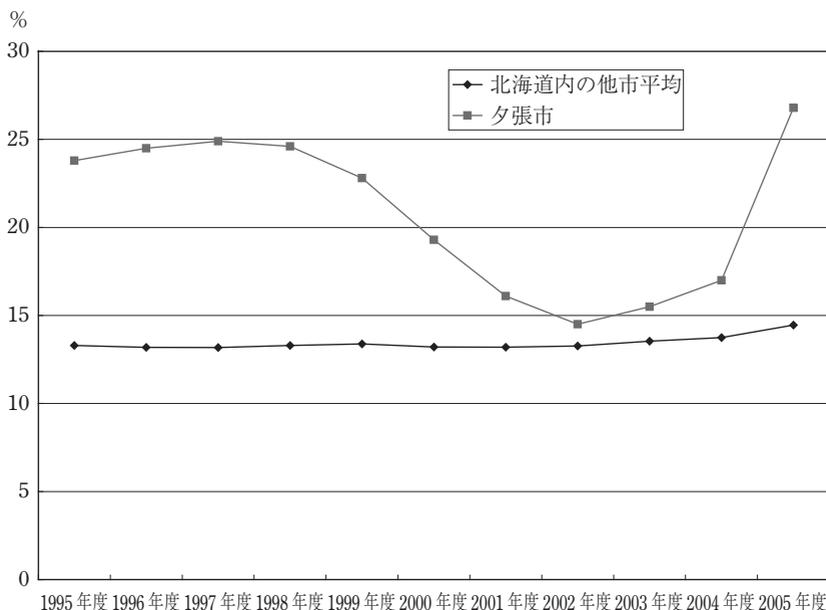
ここではさらに、財政力を見るために財政力指数を取り上げる。財政力指数は、地方交付税の基準により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年の平均値と定義される。地方公共団体の財政力を示す指数で、この値が高いほど財政力が高いことを示す。

夕張市と北海道内の他市平均（夕張市は除く）について経常収支比率と公債費負担比率が第1図で示されている。夕張市の経常収支比率は1977年以降ほぼ毎年度90%を超えている。1990年度以降急上昇し、最近では120%に迫る勢いである。夕張市の値は他市平均に比べてかなり高い水準にある。



第1図 経常収支比率と公債費負担比率

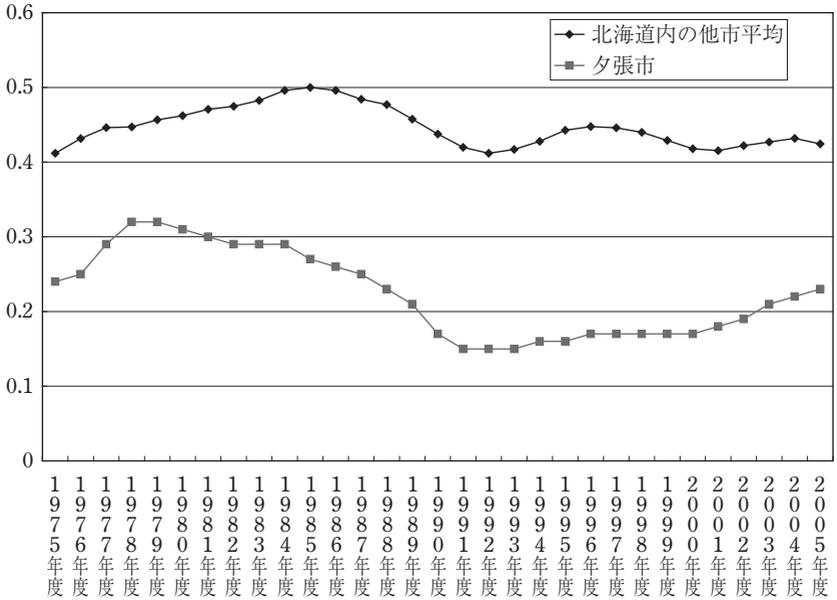
(出所) 日本経済新聞社 (2006)。以下のグラフにおいて、特に出所の記載がない場合、これよりデータを得ている。



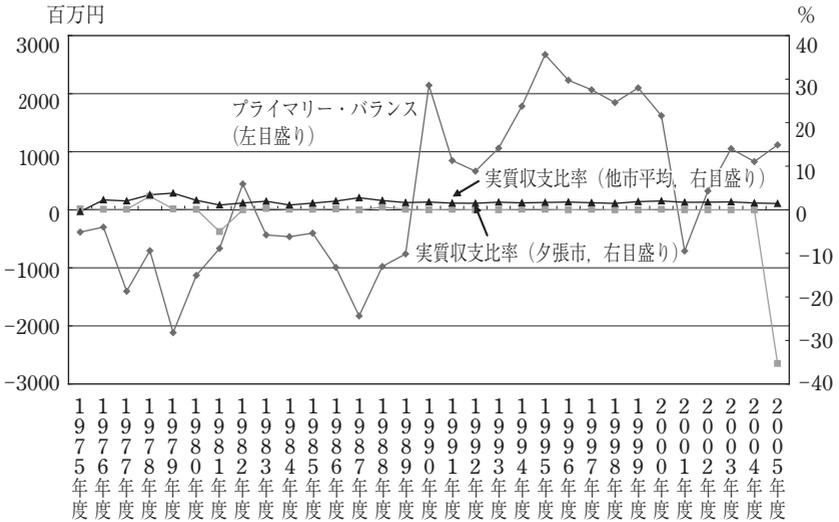
第2図 起債制限比率

公債費負担比率は1998年度までは高い水準にあったが、1990年以降低下し、他市平均と比べて特に高い水準にない。ただ、最近上昇傾向にある。第2図に示されている起債制限比率は、最近低下傾向になっているが、依然他市平均に比べてかなり高い水準にある。また、第3図に示されている財政力指数は、1975年以後10年ほどは30%台を推移してきたが、最近では20%の水準にとどまっている。厳しい財政状態がうかがえる。

実質収支比率は第4図に示されている。この指標は2005年度に悪化しているが、それまではゼロで推移している。確かに、他市平均と比べると夕張市の値は低いが、財政破綻を反映するほど悪化しているという程度ではない。先に見たように、経常収支比率、財政力指数が厳しい財政状態を示しているにもかかわらず、実質収支比率からは厳しさを読みとる事は出来ない。この意味で、実質収支比率は財政状態を示す指数としては適当であるとは言えない。



第 3 図 財政力指数



第 4 図 プライマリー・バランスと実質収支比率

プライマリー・バランス 今見たように、夕張市の財政構造は他の都市に比べて弾力性が低く、厳しい財政状態が続いていた。ここでは、普通会計に焦点を当て、プライマリー・バランス（基礎的財政収支）の概念を用いながら夕張市の財政状態を見てみる。

プライマリー・バランスは、歳入総額から市債（借金）を控除したもの（税収など）から、公債費（借金の返済のための元利償還）を除く歳出総額（一般歳出など）を控除したものと定義される。プライマリー・バランスが均衡する場合は、税収などによって、過去の借金に対する元利償還を除いた歳出をまかなっているため、現在世代の受益と負担が均衡することを意味する。プライマリー・バランスが赤字の場合は、一般歳出を税収でまかなえないので、その不足分を公債発行で賄わなければならない。もし、赤字の状態が長い期間にわたって継続すれば、財政破綻の可能性が生じてくる。また、プライマリー・バランスが黒字の場合は、一般歳出を税収が上回るため、その余っている分を借金の返済に充てることができ、公債残高は減少する。したがって、プライマリー・バランスを見ることによって、その自治体の財政破綻の可能性を捉えることができる。

地方自治体のプライマリー・バランスを土居（2004）に従って、次のように定義する。

$$\text{プライマリー・バランス} = (\text{歳入総額} - \text{地方債} - \text{繰入金}) - (\text{歳出総額} - \text{公債費} - \text{積立金} - \text{前年度繰上充当金})$$

夕張市を含む各市のプライマリー・バランスが第4図に示されている。これより、1990年代以前はプライマリー・バランスは赤字、それ以降は最近でこそ赤字になっているが、90年代は黒字を堅持してきているのが分かる。このことによって、プライマリー・バランスは財政状態を示す指標としては適当でないことが分かる。これは、プライマリー・バランスが普通会計を対象にしているからと思われる。

実質公債費比率 2006 年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、同時に、従来の公債費比率や起債制限比率に代わり、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うことになった。実質公債費比率は次のように定義される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$$

ここで、A は地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B は地方債の元利償還金に準ずるもの

C は元利償還に充てられる特定財源

D は普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

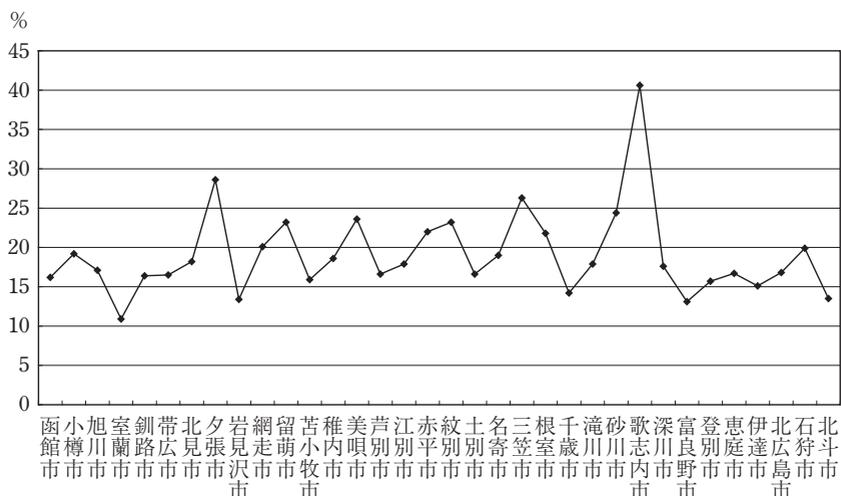
E は標準財政規模（＝標準収入額＋普通交付税額）

である。

実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を、分母に標準財政規模を置き、元利償還費の水準を測ろうとするものである。従来の公債費比率と異なる点は、元利償還金に上水道や交通など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFI（Private Finance Initiative）や一部事務組合等の公債費類似経費を原則算入している点である。この実質公債費比率が 18% を超えると、地方債許可団体に移行し、許可制度の下におかれる。さらに、25% を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。元利償還費の水準を示す実質公債費比率によって、財政状態を判断することができる。2006 年度では、北海道、長野県、兵庫県、岡山県が許可団体、政令指定都市では仙台、千葉、横浜、名古屋、京都、神戸、広島、福岡が許可団体になっている。

第 5 図に北海道各市の実質公債費比率が示されている。これから、歌志内市の比率は 40% とかなり高い水準にある。夕張市はこの次に高い水準で 28.6% である。先に見た公債費比率は、最近では 20% 代であることを考えると、

これはかなり高い水準である。夕張市は2001年度には公営企業等の他会計に一般会計から24億円の繰り出し金を行っているが、このことが高い実質公債費比率をもたらしている一因と考えられる。

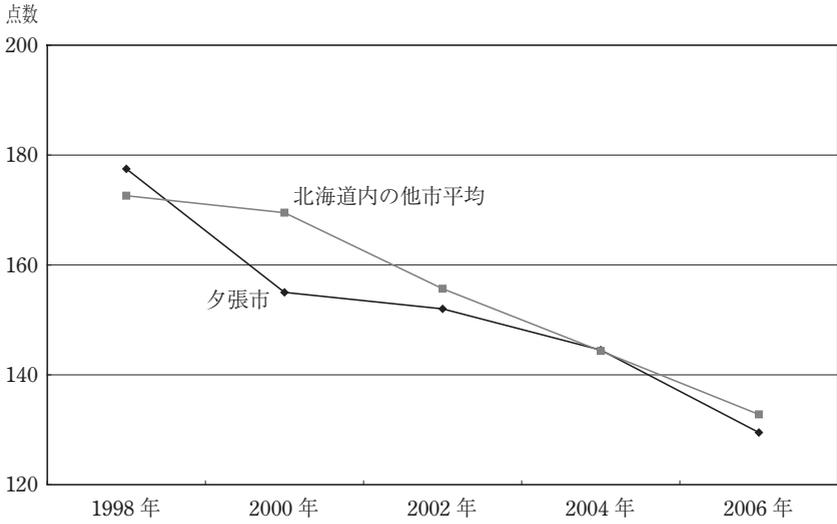


第5図 実質公債費比率
(2003年度から2005年度の3カ年平均数値)

(出所) 北海道庁 HP.

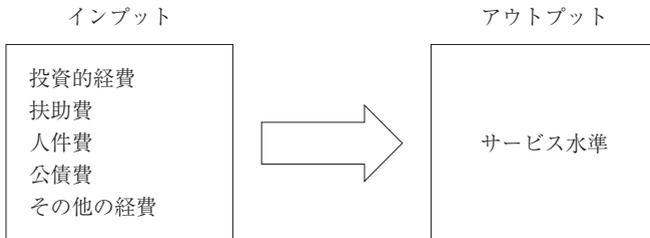
3 行政サービス水準と効率性

いままで、財政指標に目を向けてきたが、ここでは夕張市の効率性を見てみる。日本経済新聞社と日経産業消費研究所（現産業地域研究所）は1998年から2年ごとに地方自治体の行政サービス水準を調べている。これを示したのが第6図である（300点に統一している）。これによると北海道内の他市平均の行政サービス水準が低下傾向を示している。夕張市は2000年に低くなっているが、他市平均に比べて特に悪いわけではない。



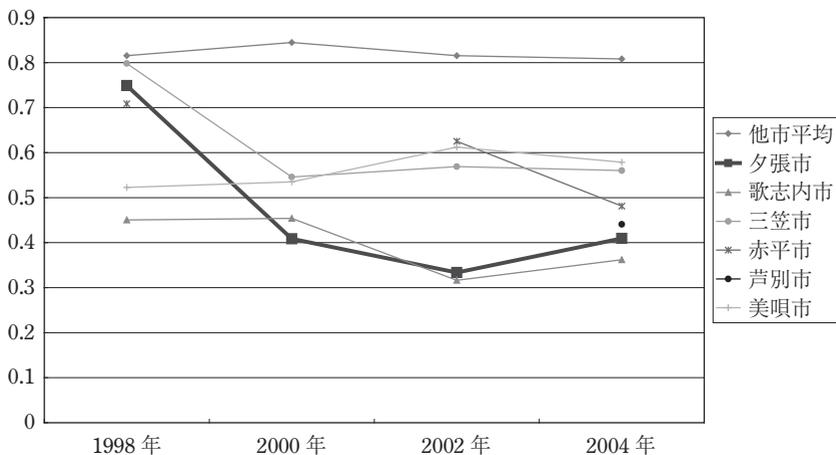
(出所)『日経グローバル』。

しかし、このサービス水準は費用面での負担を考慮していない。ある一定のサービス水準を維持するためには財政資金が必要である。このように考えると、ある一定のサービス水準を維持するために必要な財政資金の関係を求めることによって効率性を分析することが可能になる。これを次の第 7 図で示している。



事業体や自治体などの事業体の効率性評価の方法として包絡分析法 (Data Envelopment Analysis) がある¹⁾。DEA は、実績データにもとづいてもっとも効率的な事業体の生産性を基準として、他の事業体の効率性を計測するものである。DEA は、対象とする事業体や自治体、あるいは年度などを意思決定者とし、効率性評価を行う。とくに、多入力・多出力システムにおいても、効率性評価が可能である²⁾。

DEA 効率値



第 8 図 効率性値 (BCC)

行政サービス水準は 1 人当たりの水準であることから、経費は 1 人当たりで求めている。効率性を求めるとき、1998 年、2000 年、2002 年、2004 年について別々に計算している。各年度の経費は、その年度とその前年度の平均を使っている。このようにして求められた BCC モデルによる DEA 効率値が第 8 図に示されている。これによると夕張市の効率性はかなり低い水準にあ

1) DEA については刀根 (1993) を参照せよ。

2) DEA における効率性の概念は次の 3 つである。

技術効率性：所与の投入要素の下で産出を最大にする効率性をいう。

配分効率性：投入要素の価格を所与としてその最適な組み合わせを達成する効率性をいう。

総効率性：技術効率性と配分効率性の積で表される効率性をいう。

る。第 8 図では参考までに、歌志内市、赤平市も示してある。

夕張市のサービス水準は他市平均に比べて遜色ないにも関わらず、DEA 効率値はかなり低い。このことは夕張市の費用が高水準であることを示唆する。多くの自治体は行政改革を通じて効率的な運営を図ってきた。そこで、夕張市の行政改革の程度を確認してみる。行政改革の点について、日本経済新聞社と日経産業消費研究所は行政革新度を調査している。これは、設問に対する自治体の回答を 4 部門に分類して加点方式で集計した数字を基に偏差値を計算したものである。評価は偏差値を 80 以上を最高の「AAA」とし、以下 10 ポイントごとに、「AA」「A」「BBB」「BB」「B」「CCC」「CC」「C」の順位を付けている。第 1 表に夕張市の推移が示されている。これによると、透明度評価、効率化活性化度評価、参加度評価、利便度評価ともに高くない水準である。最近の 2 回の調査ではかなり低く、総合評価は最低の「C」である。総合順位も毎回の調査で低くなっており、2006 年では 738 市 23 区中 759 位になっている。

第 1 表 行政革新度

		総 合 順 位	総 合 偏 差 値	総 合 評 価	透 明 度 評 価	効 率 化 活 性 化 度 評 価	参 加 度 評 価	利 便 度 評 価
1998 年	670 市 23 区	491	41.6	CCC	CC	BBB	B	CCC
2000 年	671 市 23 区	553	36.68	CC	CC	B	B	C
2002 年	675 市 23 区	601	37.56	CC	CC	CC	BB	CC
2004 年	657 市 23 区	669	31.92	C	CC	CC	CC	C
2006 年	738 市 23 区	759	31.21	C	CC	CC	CC	CC

(出所)『日経グローバル』。

4 指定金融機関とソフト・バジェット

夕張市の財政破綻については、より厳密な分析が必要であるが、現段階で

破綻要因としては、会計操作による赤字隠し、国の石炭政策の変更、観光政策の拡大路線、議会の機能、住民の監視能力などが挙げられている。

このうち、最初に挙げた会計操作による赤字隠しは夕張市が財政破綻に至った直接の原因とあって良いであろう。つまり、現在の自治体の会計制度の下では様々な手法で隠れ借金を作ることが可能である。夕張市の場合は、短期の資金繰りのために認められた一時借入金で隠れ借金を作ることになっていた。とくに、会計年度が2年間にまたがる場合、現行の会計制度では資金不足が表面化しないようにすることができる。また、土地開発公社に借金の肩代わりをさせていたりもした。このように現行の会計制度の下で様々な操作をすることによって借入金を隠蔽してきた。

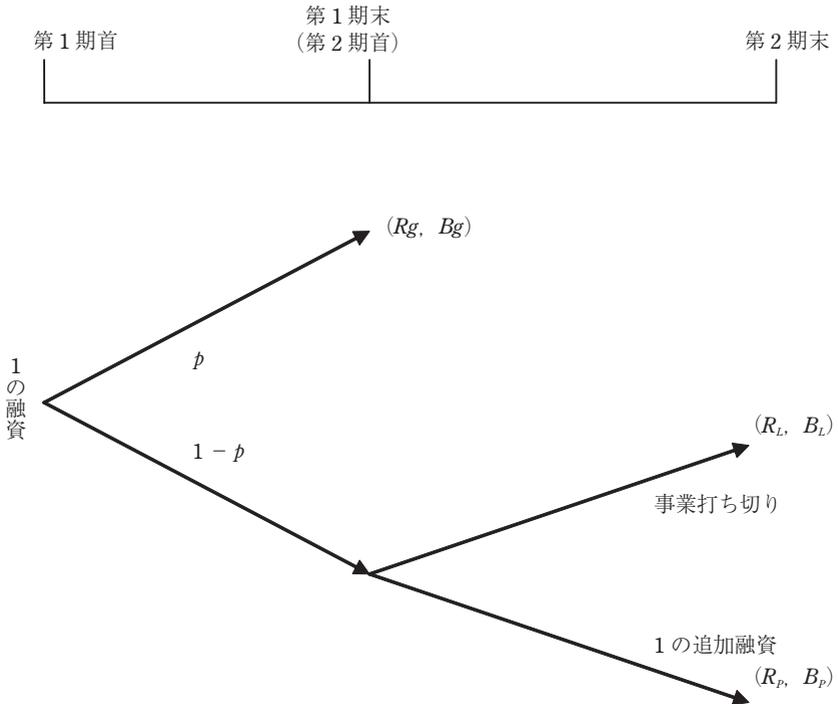
また、他の要因については現段階で十分議論されているとは言えず今後の分析が待たれるところである。

本稿では、これらの要因以外に指定金融機関の存在を財政破綻の要因として指摘する。指定金融機関は地方自治法第235条によるもので、市町村の場合、公金の収納または支払の事務を行う機関である。市町村の場合、義務化はされていないが、ほとんどの市町村で指定金融機関を持っており、夕張市の場合は北洋銀行（本店・札幌市）が指定金融機関になっている。『朝日新聞』（2006年6月16日）によれば、2006年3月時点で金融機関からの一時借入金は約292億円にのぼっている。このうち北洋銀行からの借入金はどのくらいかはわからないが、一般的に指定金融機関と地方自治体の関係は持ちつ持たれつのある関係にあるといわれている。たとえば、指定金融機関は自治体からの緊急融資要請に応じたり、自治体に事業を提案したりするなど両者の間には深い関係があるものと思われる。

ソフトな予算制約を財政破綻を例にして述べると、自治体が財政破綻に直面するとき救済されることを期待して、自治体が財政規律を守らない現象をソフトな予算制約という。本章では、地方自治体と指定金融機関の関係のように、融資する金融機関がひとつの場合、ソフトな予算制約が起りやすい

ことを Dewatripont and Maskin (1995) と Kornai, Maskin and Roland (2003) を援用して示す。

地方自治体が観光事業などのプロジェクトを実施する状況を考え、期間は 2 期間を想定する。第 1 期首に金融機関は自治体を選ぶプロジェクトに 1 の資金を提供するかどうかを決定する。プロジェクトには good と bad の 2 つのタイプのプロジェクトがあり、good である確率は p 、bad である確率は $1-p$ とする。プロジェクトに関しては情報の非対称性が存在する。つまり、プロジェクトのタイプを融資する金融機関は知らないが、融資を受ける地方自治体は知っているとする。なお、割引率は簡単化のためゼロとする。



第 9 図 ペイオフ・ツリー

金融機関が資金提供すると、第9図で示されているように、good プロジェクトなら、金融機関と地方自治体の第1期末の収益はそれぞれ $R_g (> 0)$ 、 $B_g (> 0)$ とする。Bad プロジェクトは第1期末にはともにゼロの収益をもたらすものとする。第2期首には金融機関は事業打ち切りと事業継続の2つの選択肢がある。もし事業を打ち切るなら、清算することによって金融機関と地方自治体の第2期末の収益はそれぞれ $R_L (\geq 0)$ と $B_L (< 0)$ である。追加融資をする場合、金融機関と地方自治体の第2期末の収益はそれぞれ $R_p (> 0)$ と $B_p (> 0)$ である。

このような状況の時、ひとつの金融機関しかない場合を想定する。金融機関は追加融資する際にプロジェクトの健全性を審査 (モニタリング) する必要がある。1の追加融資した際の金融機関の収益は、モニタリングの努力水準 e に依存し、確率 e で R_p 、確率 $(1-e)$ でゼロとする。モニタリングの努力の費用は、 $C(e)$ で表され、増加凸関数と仮定する。努力水準は、次の最大化問題に定式化される。

$$\max_e \{eR_p - C(e)\} \quad (1)$$

均衡値を e^* とすると第1階の条件は次のようになる。

$$R_p = C'(e^*) \quad (2)$$

均衡における金融機関収益 R_p^* は次の通りである。

$$R_p^* = e^* R_p - C(e^*) \quad (3)$$

$R_p^* > 1$ とすると、金融機関は追加融資をする。

次に複数の金融機関が存在するとする。このようなとき最初に融資した金融機関には追加融資する資金がないかもしれない。このとき別の新金融機関が追加融資する候補として上がってくる。新金融機関は初期の銀行が費やし

た努力水準を観察できないので、これを予想するものとし、 \bar{e} で表す。潜在的に参入を窺う金融機関の間で競争があるので、もし bad プロジェクトが成功するなら新たに参入する金融機関は融資額 1 に対し、 $\frac{1}{e}$ の支払を要求するものとする。つまり、最初に融資した金融機関は新金融機関に対し情報をより多く所有しているので有利な状況にあり、当初の金融機関が新金融機関の参入を促すために R_p の一部を新金融機関に与える必要がある。新金融機関が予想する努力水準 \bar{e} が高いほど、当初の金融機関が新金融機関に与える額は小さくなる。このような想定の下で、当初の金融機関は (4) 式におけるように努力水準を最大にする。

$$\max_e \left\{ e \left(R_p - \frac{1}{e} \right) - C(e) \right\} \quad (4)$$

均衡における努力水準を e^{**} とすると、均衡においては \bar{e} は均衡の努力水準に等しくなるので、第 1 階の条件は次のようになる。

$$R_p = C'(e^{**}) - \frac{1}{e^{**}} \quad (5)$$

(3) と (5) 式から複数の銀行がある場合において努力水準がより低くなる。また、複数の銀行がある場合の均衡における金融機関収益 R_p^{**} は次の通りである。

$$R_p^{**} = e^{**} R_p - 1 - C(e^{**}) \quad (6)$$

R_p^* と R_p^{**} の関係は

$$R_p^* > R_p^{**} \quad (7)$$

となる。複数の銀行があるときには、 $R_p^{**} < 1$ となる可能性が出てくる。このとき追加融資は行われぬ。このように複数の銀行があるとき、予算制約はハードになる可能性が出てくる。言い換えるなら、ひとつの金融機関の場合、予算がソフトになる可能性が高くなる。

お わ り に

財政の弾力性を示す経常収支比率は、夕張市の値は北海道内の他市平均に比べてかなり高い水準にある。財政の健全性を示す指数を見てみると、起債制限比率は、北海道内の他市平均に比べてかなり高い水準にあるものの、公債費負担比率は他市平均と比べて特に高い水準にないし、実質収支比率に至っては、2005年度に悪化するまではゼロで推移している。さらに、DEAによって夕張市の効率性を評価すると北海道内の他市平均に比べて低いことが明らかになった。この点に関連して、夕張市の行政改革の推進が進んでいないことが確認された。

ここでみた財政指標はフロー指標であるが、フロー指標だけでは財政破綻を予想することは難しい。新しい地方財政再生制度研究会(2006)が報告しているように、ストック指標が必要とされる。ただ、財政破綻を事前に防ぐことが新たな指標を考案するひとつの目的ということなら、財政破綻の先行指標、一致指標、遅行指標などのような形で整理することも考慮する必要がある。また、実質収支比率は重要な指標であると考えられているが、夕張市の場合、実質収支比率は財政破綻が顕在化するまでゼロで推移しており、財政状態を反映する指標として適当かどうかは議論の余地があると思われる。加えて、プライマリー・バランスは普通会計を対象にしているので、財政破綻の可能性を反映する指標にはなっていない。新しい地方財政再生制度研究会(2006)が指摘するように、公営企業会計や地方3公社などを含む連結ベースでの指標に拡張する必要がある。さらに、財政の健全性を考慮するとき、費用面だけに焦点を当てているが、本稿でDEAを用いて分析して明らかになったように、費用面だけでなく便益面も考慮することによって財政状態がより明らかになるとと思われる。

また、本稿では指定金融機関の存在が財政規律を緩める可能性があることを示した。夕張市では指定金融機関以外の金融機関が融資を積極的に行って

きたとの指摘もあるが、その金融機関がひとつの場合、やはり財政規律をゆるめる可能性がある。実際にどの程度指定金融機関あるいは他の金融機関が関わってきたのかについては、今後の実証分析によって明らかにされなければならない。

2007年2月に夕張市は総務省に財政再建団体入りを申請する予定である。そこで、具体的な再建案が決定される。2006年11月14日に夕張市は財政再建の基本的枠組み案を出しているが、かなり厳しい内容である。夕張市では炭鉱閉山後、転出者数が転入者数を上回る状態が続いており、人口が減少している。さらに、財政破綻が現実化してからメディアの報道によればその動きは加速している。夕張市の基本的枠組み案は住民の人口移動を考慮した上で考えられたものではないので、もし人口移動を考慮したシミュレーションを基に再建案を策定した場合には、その内容は夕張市の基本的枠組み案を上回る厳しい内容になることが想像される。今までの推移を見る限り、財政破綻に伴うコストはかなりの部分が住民に転嫁されているように思われる。3章で示したように夕張市の行政改革はきわめて低いにもかかわらず市役所の責任も問われていない。加えて、銀行の責任も問われていない。今後、夕張市のように財政破綻を突きつけられる自治体が出てくる事が予想される今、夕張市の財政破綻の原因と財政再建のあり方について検討する必要がある。

(2007. 1. 23)

付 記

なお、本稿は平成18年度私立大学経常費補助金特別補助高度化推進特別経費大学院重点特別経費（研究科分）の助成を受けた。

【参考文献】

- 新しい地方財政再生制度研究会, (2006) 『報告書』.
- 土居丈朗編著, (2004) 『地方分権改革の経済学』 日本評論社.
- 『日経グローバル』 (古くは『日経地域経済レポート』) 2006.11.6(No.63),
2006.10.16(No.62), 2004.11.1(No.15), 2004.10.4(No.13), 2002.10.21(No.401),
2002.10.7(No.400), 2000(No.353), 2000(No.352), 1998(No.302), 1998(No.300).
- 日本経済新聞社, (2006) 『日経地域総合ファイル』.
- 大山慎介・杉本卓哉・塚本満, (2006) 「地方債の対国債スプレッドと近年の環境変化」
日本銀行ワーキングペーパーシリーズ, No.06-J-23. [http://www.boj.or.jp/type/ronbun/
ron/wps/data/wp06j23.pdf](http://www.boj.or.jp/type/ronbun/ron/wps/data/wp06j23.pdf)
- 更科源蔵・富樫酋彦郎編, (1959) 『夕張市史』.
- 刀根薫, (1983) 『経営効率性の測定と改善』 日科技連.
- Dewatripont, D., and E. Maskin, (1995) “Credit and Efficiency in Centralized and
Decentralized Economies,” *Review of Economic Studies*, Vol.62, No.4, pp.541-555.
- Kornai, J., E. Maskin, and G. Roland, (2003) “Understanding the Soft Budget Constraint”
Journal of Economic Literature, Vol. 41, No. 4, pp.1095-1136.

The Doshisha University Economic Review Vol.59 No.1

Abstract

Yoshio ITABA, *Fiscal Bankruptcy of a Local Government: The Case of Yubari City*

This paper has prepared two purposes. The first purpose is that when a local government does fiscal bankruptcy, Yubari city is made into an example and it is verified what kind of transition various kinds of financial indexes have shown by the time it results in fiscal bankruptcy. The second purpose is to show that an authorized financial institution is thought of as one factor which causes fiscal bankruptcy. The results obtained by the analysis are as follows: although the financial index seen in this paper is a flow index, it is difficult to expect fiscal bankruptcy by flow indexes and the efficiency of Yubari city that is estimated by DEA is low compared with other city averages.